

四半期報告書

(第109期第1四半期)

株式会社 千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 米本 努

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
経常収益	百万円	59,068	59,796	217,995
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	24,296	26,197	78,201
四半期純利益	百万円	14,856	22,982	—
当期純利益	百万円	—	—	46,438
四半期包括利益	百万円	7,892	34,098	—
包括利益	百万円	—	—	57,044
純資産額	百万円	731,262	783,374	766,187
総資産額	百万円	11,424,952	12,197,160	12,023,627
1株当たり四半期純利益金額	円	17.27	27.16	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	54.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	17.26	27.13	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	54.23
自己資本比率	%	6.33	6.41	6.30
信託財産額	百万円	187	219	219

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、個人消費や住宅投資を中心に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られました。一方、高水準の公共投資が続いたほか、企業収益の改善に伴い生産活動や設備投資が緩やかに増加しました。加えて、先進国を中心に海外経済が回復基調にあるなか、輸出が底堅く推移したこともあり、全般的に景気は緩やかに回復を続けました。

金融情勢をみますと、期中の無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。長期金利につきましては、消費税率の引き上げのほか新興国経済やウクライナ情勢の悪化への懸念から緩やかに低下を続け、期末には0.5%台半ばとなりました。また、日経平均株価は、期前半に14,000円を下回る水準まで下落しましたが、期後半には米国経済の回復期待などから上昇に転じ、期末には15,000円台となりました。

(経営成績)

このような金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、持分法による投資利益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比7億28百万円増加し597億96百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額などその他経常費用の減少を主因に、前年同期比11億72百万円減少し335億98百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比19億円増加し261億97百万円となりました。

四半期純利益は、子会社株式の取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比81億26百万円増加し229億82百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりました結果、四半期末残高は前年度末比1,529億円増加し10兆2,648億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、四半期末残高は前年度末比1,080億円増加し8兆1,697億円となりました。また、有価証券の四半期末残高は、前年度末比99億円減少し2兆1,702億円となりました。

これらの結果、総資産の四半期末残高は、前年度末比1,735億円増加し12兆1,971億円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比8億45百万円増加し343億8百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比7億57百万円減少し71億82百万円、特定取引収支が前年同期比1億1百万円増加し7億25百万円、その他業務収支が前年同期比4億71百万円減少し14億64百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比31百万円増加し4億70百万円、役員取引等収支が前年同期比19百万円増加し25百万円、その他業務収支が前年同期比65百万円増加し67百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比1億89百万円減少し325億47百万円、信託報酬が前年同期並みの0百万円、役員取引等収支が前年同期比7億43百万円減少し71億71百万円、特定取引収支が前年同期比1億1百万円増加し7億25百万円、その他業務収支が前年同期比4億6百万円減少し15億31百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	33,463	439	△1,166	32,736
	当第1四半期連結累計期間	34,308	470	△2,232	32,547
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	35,393	1,261	△1,310	35,344
	当第1四半期連結累計期間	36,038	1,562	△2,367	35,232
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,929	822	△144	2,607
	当第1四半期連結累計期間	1,729	1,091	△135	2,685
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,939	5	△30	7,914
	当第1四半期連結累計期間	7,182	25	△36	7,171
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	13,013	22	△1,127	11,908
	当第1四半期連結累計期間	12,339	58	△1,139	11,257
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,073	16	△1,097	3,993
	当第1四半期連結累計期間	5,157	33	△1,103	4,086
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	623	—	—	623
	当第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	623	—	—	623
	当第1四半期連結累計期間	725	—	—	725
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,936	1	—	1,937
	当第1四半期連結累計期間	1,464	67	—	1,531
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,553	1	—	2,554
	当第1四半期連結累計期間	1,478	67	—	1,545
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	617	—	—	617
	当第1四半期連結累計期間	13	—	—	13

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間5百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	9,677,587	137,487	△7,610	9,807,464
	当第1四半期連結会計期間	10,047,715	226,515	△9,406	10,264,824
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	6,142,809	1,748	△7,060	6,137,497
	当第1四半期連結会計期間	6,460,036	1,698	△8,853	6,452,881
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,410,195	135,738	△550	3,545,384
	当第1四半期連結会計期間	3,426,667	224,817	△550	3,650,934
うちその他	前第1四半期連結会計期間	124,582	0	—	124,582
	当第1四半期連結会計期間	161,010	0	△2	161,008
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	301,134	89,417	△35,200	355,352
	当第1四半期連結会計期間	350,403	101,544	△35,400	416,548
総合計	前第1四半期連結会計期間	9,978,721	226,905	△42,810	10,162,816
	当第1四半期連結会計期間	10,398,118	328,060	△44,806	10,681,372

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,903,631	100.00	8,050,515	100.00
製造業	721,523	9.13	715,291	8.88
農業, 林業	8,651	0.11	8,949	0.11
漁業	978	0.01	1,042	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,098	0.18	10,169	0.13
建設業	283,848	3.59	288,008	3.58
電気・ガス・熱供給・水道業	21,396	0.27	23,003	0.28
情報通信業	52,452	0.66	50,671	0.63
運輸業, 郵便業	237,049	3.00	230,775	2.87
卸売業, 小売業	699,904	8.86	710,042	8.82
金融業, 保険業	350,509	4.44	385,679	4.79
不動産業, 物品賃貸業	1,820,890	23.04	1,898,074	23.58
医療, 福祉その他サービス業	481,698	6.09	484,498	6.02
国・地方公共団体	293,815	3.72	231,638	2.88
その他	2,916,814	36.90	3,012,672	37.42
海外及び特別国際金融取引勘定分	103,341	100.00	119,220	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	23,577	22.81	17,175	14.41
その他	79,764	77.19	102,044	85.59
合計	8,006,973	—	8,169,736	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

科目	資 産			
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	219	100.00	219	100.00
合計	219	100.00	219	100.00

科目	負 債			
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	219	100.00	219	100.00
合計	219	100.00	219	100.00

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	875,521	—	145,069	—	122,134

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,448,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 841,631,000	841,631	—
単元未満株式	普通株式 4,442,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	—	—
総株主の議決権	—	841,631	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式938株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	29,448,000	—	29,448,000	3.36
計	—	29,448,000	—	29,448,000	3.36

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員等の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	749,388	882,265
コールローン及び買入手形	399,772	341,765
買現先勘定	34,995	24,995
債券貸借取引支払保証金	2,043	16,211
買入金銭債権	24,453	23,470
特定取引資産	275,939	243,639
金銭の信託	43,794	43,084
有価証券	2,180,202	2,170,262
貸出金	※1 8,061,697	※1 8,169,736
外国為替	6,248	6,561
その他資産	87,594	103,076
有形固定資産	102,786	102,045
無形固定資産	10,987	11,083
退職給付に係る資産	5,218	594
繰延税金資産	6,779	6,749
支払承諾見返	81,866	100,728
貸倒引当金	△50,142	△49,111
資産の部合計	12,023,627	12,197,160
負債の部		
預金	10,111,879	10,264,824
譲渡性預金	383,960	416,548
コールマネー及び売渡手形	103,949	71,357
債券貸借取引受入担保金	83,248	89,272
特定取引負債	24,074	25,835
借入金	291,989	296,785
外国為替	930	551
社債	10,000	10,000
その他負債	128,806	94,986
退職給付に係る負債	18,324	19,831
役員退職慰労引当金	217	160
睡眠預金払戻損失引当金	2,035	1,872
ポイント引当金	412	441
特別法上の引当金	22	26
繰延税金負債	2,565	7,405
再評価に係る繰延税金負債	13,157	13,157
支払承諾	81,866	100,728
負債の部合計	11,257,439	11,413,785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	437,645	451,389
自己株式	△17,581	△17,587
株主資本合計	687,267	701,005
その他有価証券評価差額金	59,757	71,446
繰延ヘッジ損益	23	△281
土地再評価差額金	9,834	9,834
退職給付に係る調整累計額	866	956
その他の包括利益累計額合計	70,482	81,955
新株予約権	374	413
少数株主持分	8,064	-
純資産の部合計	766,187	783,374
負債及び純資産の部合計	12,023,627	12,197,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	59,068	59,796
資金運用収益	35,344	35,232
(うち貸出金利息)	29,225	27,969
(うち有価証券利息配当金)	5,730	6,754
信託報酬	0	0
役務取引等収益	11,908	11,257
特定取引収益	623	725
その他業務収益	2,554	1,545
その他経常収益	※1 8,636	※1 11,034
経常費用	34,771	33,598
資金調達費用	2,613	2,690
(うち預金利息)	1,227	1,135
役務取引等費用	3,993	4,086
その他業務費用	617	13
営業経費	22,278	22,584
その他経常費用	※2 5,269	※2 4,223
経常利益	24,296	26,197
特別利益	0	5,127
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	-	5,127
特別損失	55	121
固定資産処分損	55	121
税金等調整前四半期純利益	24,240	31,203
法人税、住民税及び事業税	7,822	7,011
法人税等調整額	1,366	1,209
法人税等合計	9,189	8,220
少数株主損益調整前四半期純利益	15,051	22,982
少数株主利益	195	-
四半期純利益	14,856	22,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,051	22,982
その他の包括利益	△7,158	11,116
その他有価証券評価差額金	△8,382	11,326
繰延ヘッジ損益	1,226	△305
退職給付に係る調整額	-	90
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	4
四半期包括利益	7,892	34,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,708	34,098
少数株主に係る四半期包括利益	184	-

【注記事項】

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,762百万円減少、退職給付に係る負債が1,679百万円増加し、利益剰余金が4,161百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	2,120百万円	1,768百万円
延滞債権額	109,915百万円	104,025百万円
3カ月以上延滞債権額	840百万円	3,328百万円
貸出条件緩和債権額	53,488百万円	51,930百万円
合計額	166,364百万円	161,052百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
償却債権取立益	718百万円	620百万円
貸倒引当金戻入益	一百万円	443百万円
持分法による投資利益	126百万円	1,843百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	835百万円	一百万円
貸出金償却	652百万円	685百万円
株式等償却	183百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	1,770百万円	1,818百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,589	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,076	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,870	5,863	△7
うち外国債券	—	—	—
合計	5,870	5,863	△7

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	9,197	9,232	34
うち外国債券	3,669	3,713	44
合計	9,197	9,232	34

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	110,279	182,117	71,837
債券	1,524,295	1,534,765	10,469
国債	972,990	980,105	7,114
地方債	333,764	335,825	2,061
短期社債	—	—	—
社債	217,540	218,833	1,293
その他	441,089	451,647	10,558
うち外国債券	344,146	343,145	△1,001
合計	2,075,664	2,168,530	92,865

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,972	193,668	84,696
債券	1,481,976	1,492,718	10,742
国債	921,207	928,061	6,853
地方債	340,660	343,059	2,399
短期社債	—	—	—
社債	220,108	221,597	1,488
その他	451,702	466,515	14,813
うち外国債券	357,238	358,067	829
合計	2,042,650	2,152,902	110,251

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、109百万円（うち株式6百万円、社債103百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成26年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,197	7,197	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	6,499	6,499	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,725,378	1,885	1,885
	金利オプション	—	—	—
	その他	17,720	△6	△6
合 計		—	1,879	1,879

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,584,950	1,878	1,878
	金利オプション	—	—	—
	その他	16,686	△2	△2
合 計		—	1,876	1,876

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	149,135	117	117
	為替予約	24,478	△39	△39
	通貨オプション	10,038	0	87
	その他	637	11	11
	合 計	—	90	177

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	146,377	108	108
	為替予約	33,164	61	61
	通貨オプション	9,001	2	64
	その他	480	8	8
	合 計	—	180	242

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	9	△0	△0
	株式指数オプション	9,866	△6	△3
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△6	△3

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	1,014	1	1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	1	1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	25,743	△34	△34
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△34	△34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	98	5	5
	商品オプション	—	—	—
合計		—	5	5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 商品は燃料に係るものであります。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡契約	—	—	—
	商品スワップ	67	3	3
	商品オプション	—	—	—
合計		—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

2. 商品は燃料に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)のいずれも、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当行及びちばぎん保証株式会社他3社は、平成26年4月1日付で、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社の株式を少数株主より取得しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ちばぎん保証株式会社(住宅ローン等に係る信用保証業務)
- ・ちばぎんジェーシービーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんディーシーカード株式会社(クレジットカード業務、信用保証業務)
- ・ちばぎんリース株式会社(リース業務)
- ・ちばぎんコンピューターサービス株式会社(ソフトウェア開発業務、計算受託業務)
- ・ちばぎんキャピタル株式会社(株式公開等コンサルティング業務)
- ・ちばぎんアセットマネジメント株式会社(投資助言業務)
- ・株式会社ちばぎん総合研究所(情報・調査業務、コンサルティング業務)

(2) 企業結合日 平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

多様化、高度化していくお客様のニーズに対応していくため、既存の概念にとらわれない柔軟なグループ一体経営を迅速かつ効果的に実践することを目的としております。本取引により当行が直接及び間接に保有する結合当事企業の議決権比率は各社とも100%になります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 3,755百万円

取得原価 3,755百万円

(2) 発生した負ののれん発生益等の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益等の金額

負ののれん発生益 5,127百万円

持分法による投資利益 1,876百万円

②発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	17.27	27.16
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	14,856	22,982
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	14,856	22,982
普通株式の期中平均株式数	千株	859,955	846,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	17.26	27.13
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	726	825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成26年7月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 15,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 10,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成26年7月22日から平成26年9月19日まで

(無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)及び米ドル建て無担保債の発行)

当行は、平成26年8月5日開催の取締役会において、無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)及び米ドル建て無担保債の発行を決議いたしました。

1. 無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)

- (1) 募集社債の総額 300億円以内
- (2) 払込金額 各募集社債の金額100円につき100円
- (3) 償還期限 10年1ヶ月以内
- (4) 償還方法 満期一括償還。ただし、買入消却条項、繰上償還条項及び発行時点で適切と認められる特別な償還条項を設定することも可能とする。
- (5) 利率 10年物日本国債金利+1.00%以下 (固定金利)
- (6) 発行時期 平成26年8月6日より平成26年9月30日まで
- (7) 担保・保証 担保・保証は付さず、また、特に留保する資産はない。
- (8) 財務上の特約 該当事項なし
- (9) 資金使途 一般運転資金
- (10) 特約事項 実質破綻時免除特約及び劣後特約を付す。

2. 米ドル建て無担保債

- (1) 募集する債券の総額 3億米ドル以内
- (2) 払込金額 各債券の99%以上
- (3) 償還期限 5年1ヶ月以内
- (4) 償還方法 満期一括償還。ただし、買入消却条項、繰上償還条項及び発行時点で適切と認められる特別な償還条項を設定することも可能とする。
- (5) 利率 5年物米国債金利+1.50%以下 (固定金利)
- (6) 発行時期 平成26年8月6日より平成26年12月30日まで
- (7) 担保・保証 担保・保証は付さず、また、特に留保する資産はない。
- (8) 財務上の特約 担保提供制限条項を付す。
- (9) 資金使途 一般運転資金
- (10) 上場市場 シンガポール証券取引所

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月5日

株式会社千葉銀行
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田良治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波秀哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島昇 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当社の第109期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。